

平成18年度予算のポイント

平成18年度は、市制施行70周年を迎え、さらなる飛躍の年として期待されるとともに、合併後2年目を迎え、第七次総合計画前期基本計画の着実な事業推進が求められています。

こうしたなか、平成18年度予算は、本市の将来都市像である“やさしさと活力にあふれるまち「飛騨高山」”の形成を目指し、子どもからお年寄りまで誰もがすみよさを実感し、元気で、安全で、安心して快適に暮らすことのできるまちづくりを積極的に進めます。

特に、少子・高齢化対策、雪害や地震などの防災対策、子どもの安全対策、環境対策、観光、農業、地場産業などの活性化対策、教育環境の整備及び合併地域の振興対策などに重点を置いて予算配分を行っています。

予算編成にあたっては、第七次総合計画に定めるまちづくりを基本とするとともに、中長期的な財政運営の健全化に配慮し、財源の重点的かつ効率的な配分という観点から、これまで以上に行政改革を推進することとしています。

【重点 特徴】

「やさしさ」のあるまちをめざして

子育て環境の整備

子育て支援金の創設、ブックスタート事業、医療費の無料化及び児童手当の対象年齢の引き上げ(小学校修了まで)など

バリアフリーの推進

民間施設のバリアフリー助成(面積要件廃止)、道路・学校等のバリアフリー化など

「すみよさ」のあるまちをめざして

子どもの安全対策の強化

メール配信による不審者等の情報提供、防犯ブザーの配付など

防災対策の強化

防災行政無線の整備、橋りょう、水道配水施設、小中学校など公共施設の耐震補強整備

基盤整備の推進

駅周辺土地区画整理事業、道路・下水道など生活基盤の整備、合併記念公園の設計

「にぎわい」のあるまちをめざして

産業の振興(地域経済の活性化)

豊かな地域資源を活かした滞在型・通年型観光地づくり

企業誘致対策、産学官連携など商工業の振興

豪雪被害に対する農業者支援、森林保全、林道開設、土地改良など農林業基盤の整備

「ゆたかさ」のあるまちをめざして

教育環境の整備

北小学校、中山中学校など義務教育施設の整備

荘川支所の建設

生涯学習・文化交流機能を有した施設として整備

個性あるまちをめざして

地域振興特別予算による地域特性の保持及び地域の振興

予算の増額及び地域振興事業補助金の創設

行政改革の推進

職員適正化計画に基づく職員定数の見直し

指定管理者制度の活用

平成18年度予算の概要

予算の規模

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
一般会計	46,700,000	47,400,000	1.5
特別会計	31,302,565	32,559,824	3.9
企業会計	2,188,994	2,424,401	9.7
計	80,191,559	82,384,225	2.7

(歳出ベース)

一般会計は、前年度に比べ1.5%の減少

前年度のまちづくり基金積立40億円を除いた実質的伸率 7.6%の増加

参考：国の地方財政計画の規模は0.7%減

一般会計、特別会計、企業会計の合計では、前年度に比べ2.7%の減少

・ 一般会計の主な増減理由

- ・ 職員退職手当の増 1,000,000千円
- ・ 荘川支所建設事業費の増 685,000千円
- ・ 防災行政無線整備事業費の増 800,000千円
- ・ 林業・木材産業構造改革事業補助金の増 262,534千円
- ・ 駅周辺土地区画整理事業費の増 702,914千円
- ・ 中山中学校校舎等改築事業費の増 736,600千円
- ・ まちづくり基金積立金の減 4,000,000千円

特別会計は、前年度に比べ3.9%の減少

・ 特別会計の主な増減理由

- ・ 老人保健医療事業（医療給付費等の増） 189,480千円
- ・ 駐車場事業費（指定管理に伴う一般会計への移行） 147,230千円
- ・ 下水道事業（特定環境保全処理場建設費等の減） 998,758千円
- ・ 介護保険事業 介護サービス事業勘定（新設） 36,651千円
- ・ 観光施設事業（指定管理に伴う飛騨民俗村運営費の減） 283,630千円

企業会計は、前年度に比べ9.7%の減少

・ 企業会計の主な増減理由

- ・ 水道事業（施設改良費等の減） 235,407千円

一般会計歳入

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
市税	13,550,060	13,252,157	2.2
地方譲与税	1,310,000	950,000	37.9
利子割交付金	50,000	100,000	50.0
配当割交付金	26,000	16,000	62.5
株式等譲渡所得割交付金	25,000	12,000	108.3
地方消費税交付金	900,000	900,000	0.0
ゴルフ場利用税交付金	43,000	47,000	8.5
自動車取得税交付金	370,000	370,000	0.0
地方特例交付金	350,000	410,000	14.6
地方交付税	13,200,000	13,000,000	1.5
交通安全対策特別交付金	17,000	17,000	0.0
分担金及び負担金	691,352	675,435	2.4
使用料及び手数料	801,896	860,722	6.8
国庫支出金	3,748,902	3,490,407	7.4
県支出金	2,607,075	2,574,168	1.3
財産収入	259,822	279,761	7.1
寄付金	7,112	7,102	0.1
繰入金	2,135,919	1,415,434	50.9
繰越金	30,000	30,000	0.0
諸収入	2,102,362	2,052,914	2.4
市債	4,474,500	6,939,900	35.5
計	46,700,000	47,400,000	1.5

市税

- ・ 定率減税の1/2縮減などによる個人市民税の増 14.1%
- ・ 一部法人の業績向上による法人市民税の増 22.6%
- ・ 税率の統一、評価替による固定資産税の減 4.9%
- ・ たばこ税の増税による市たばこ税の増 5.8%

地方譲与税

- ・ 三位一体改革による所得譲与税への税源移譲(7億円)

地方交付税

- ・ 前年度実績、合併特例等を勘案し1.5%増
- ・ 地財計画の伸率 5.9%

国庫支出金、県支出金

- ・ 合併補助金の活用
国庫支出金 6.4億円 県支出金 2.6億円
- ・ 三位一体改革による国庫補助負担金の減(影響額 7.6億円)

基金繰入金

- ・ 財政調整基金繰入金 3億円(前年度同額)

市債

- ・ 防災行政無線整備、駅周辺土地区画整理事業などによる増
- ・ 有利な市債の活用(交付税算入率)
合併特例債(70%) 23.8億円 過疎対策債(70%) 3.2億円
臨時財政対策債(100%) 16億円 減税補てん債(100%) 1.2億円
- ・ 市債依存率 14.6% 9.6%

一般会計歳出

(1) 目的別経費

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
議会費	378,648	394,209	3.9
総務費	8,543,182	9,503,726	10.1
民生費	9,016,044	9,022,236	0.1
衛生費	2,644,841	2,576,843	2.6
農林水産業費	3,073,455	2,737,457	12.3
商工費	2,777,213	2,801,986	0.9
土木費	6,985,934	6,225,864	12.2
消防費	1,479,876	1,935,602	23.5
教育費	4,305,744	4,449,289	3.2
災害復旧費	63,800	358,510	82.2
公債費	7,411,263	7,374,278	0.5
予備費	20,000	20,000	0.0
計	46,700,000	47,400,000	1.5

主な増減内容

総務費

- ・ 職員退職手当の増 1,000,000千円
- ・ 荘川支所建設事業費の増 685,000千円
- ・ 防災行政無線整備事業費の増 800,000千円
- ・ 総合交通対策費の増 65,950千円
- ・ まちづくり基金積立金の減 4,000,000千円

民生費

- ・ 福祉医療費の増(乳幼児等医療費助成対象年齢の引上げ) 56,620千円
- ・ 子育て支援金の創設 100,000千円
- ・ 総合福祉センター大規模改修事業の増 50,000千円
- ・ 朝日保育園建設事業費の増 210,000千円
- ・ 児童手当給付金の増(支給対象年齢の引上げ等) 174,890千円
- ・ 特別養護老人ホーム建設事業費の減 465,000千円

衛生費

- ・ 健康診査事業費の増 43,687千円
- ・ 浄化槽設置整備事業補助金の増 36,979千円

農林水産業費

- ・ 農業農業共済事務組合負担金の増 118,612千円
- ・ 豪雪災害対策事業費の増 72,000千円
- ・ 林業・木材産業構造改革事業補助金の増 262,534千円

商工費

- ・ 観光施設費の増 71,322千円
- ・ スキー場事業特別会計繰出金の減 92,605千円

土木費

- ・ 駅周辺土地区画整理事業費の増 702,914千円
- ・ 住宅建設費の増 169,580千円
- ・ 道路新設改良費の減(江名子片野線等の減) 232,755千円

消防費

- ・ 消防施設費の減(消防通信システム等) 401,058千円

教育費

- ・ 北小学校、丹生川小学校改修事業費の増 293,000千円
- ・ 中山中学校校舎等改築事業費の増 736,600千円
- ・ 三枝小学校屋内運動場改築事業費の減 283,000千円
- ・ 久々野中学校校舎等改築事業費の減 620,000千円

(2) 性質別経費

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
義務的経費	21,638,373	20,766,010	4.2
人件費	9,902,554	9,312,820	6.3
扶助費	4,324,556	4,078,912	6.0
公債費	7,411,263	7,374,278	0.5
投資的経費	9,878,065	7,368,822	34.1
一般行政経費	15,183,562	19,265,168	21.2
物件費	6,034,807	6,084,094	0.8
維持修繕費	198,480	203,260	2.4
補助費等	2,156,958	2,285,060	5.6
積立金	513,459	4,433,178	88.4
投資及び出資金	372	372	0.0
貸付金	1,360,500	1,360,501	0.0
繰出金	4,898,986	4,878,703	0.4
その他	20,000	20,000	0.0
計	46,700,000	47,400,000	1.5

義務的経費

- 人件費
- 行政改革による職員削減等による減 410,266千円
 - 職員退職手当の増(行政改革による) 1,000,000千円

- 扶助費
- 福祉医療費の増(乳幼児等医療費助成対象年齢の引上げ) 56,620千円
 - 児童手当給付金の増(支給対象年齢の引上げ等) 174,890千円
 - 私立保育所児童保育委託費 33,260千円
 - 公立保育園事業費の増 22,277千円

- 投資的経費
- 荘川支所建設事業費の増 685,000千円
 - 防災行政無線整備事業費の増 800,000千円
 - 朝日保育園建設事業費の増 210,000千円
 - 林業・木材産業構造改革事業補助金の増 262,534千円
 - 駅周辺土地区画整理事業費の増 702,914千円
 - 中山中学校校舎等改築事業費の増 736,600千円
 - 災害復旧費の減 294,710千円

一般行政経費

- 物件費
- 需用費の減(主に指定管理制度に伴うもの) 231,862千円
 - 委託料等の増(主に指定管理制度に伴うもの) 278,186千円

- 補助費
- 子育て支援金の創設 100,000千円

- 積立金
- まちづくり基金積立金の減 4,000,000千円

平成18年度重点事業

は、新規・拡充事業

1 やさしさのあるまちをめざして

バリアフリー対策

安全・安心・快適なまちづくり事業	15,000千円
既存の民間施設等のバリアフリー改修に対し助成 面積要件の廃止による利用拡大	
バリアフリー対策事業	133,000千円
歩車共存型道路整備、横断暗きょ改良、歩道整備、小中学校校舎等バリアフリー化	
ユニバーサル・εステーション事業	4,000千円
移動円滑化を図る情報バリアフリーに関する調査	
公衆便所整備事業	5,300千円
堀端公衆便所改築工事 光触媒による公衆便所防臭工事(連合橋、善光寺)	
横丁整備事業	30,000千円
人々の往来と出会いの場を創出する横丁の整備	

子育て支援対策

子育て支援金の創設	100,000千円
出産から育児までの子育てにかかる経済的負担の軽減措置 第1子、第2子は100千円 第3子以降は200千円を支給	
ブックスタート事業	2,000千円
乳幼児に対し絵本の配布(4か月健診、1歳6か月健診の2回)	
乳幼児等医療費助成事業	321,500千円
小学校第6学年修了まで医療費全額無料	
児童手当給付事業	694,070千円
小学校第6学年修了までに対象を拡大、また所得制限を緩和 1子、2子は月5,000円、3子以降は月10,000円	
児童扶養手当給付事業	272,000千円
母子家庭等の一定要件に該当する児童の養育を対象に支給 月9,880円～41,880円で所得により支給	

母子家庭、父子家庭への医療費助成	47,200千円
母子保健事業	20,774千円
特定不妊治療に対する助成 年間100千円を限度(5ヶ年) 乳幼児健康診査(1歳6ヶ月児・3歳児)	
障害児療育事業	1,040千円
療育プログラム作成等による障害児療育の支援	
留守家庭児童対策事業	44,687千円
留守家庭児童教室 土曜日開設	
子どもにやさしいまちづくり推進事業	4,131千円
園庭開放、託児ボランティア団体助成、乳幼児家庭教育	
児童養護施設整備費補助金	
児童養護施設夕陽ヶ丘大規模修繕に対する助成	3,000千円
乳児保育等助成事業	20,000千円
無認可保育所における乳児保育、延長保育、障害児保育等に対し助成 保育士一人分の人件費分を助成	
保育料軽減事業(公立、私立)	177,130千円
軽減率 15%～35% 軽減見込額 213,157千円 (うち第3子4子軽減 56,026千円)	
公立保育園整備事業	218,000千円
朝日保育園整備工事、総和保育園設計委託(西小と合築)	
多機能化保育所等整備事業補助金	3,000千円
大八保育園 未満児保育室整備	
私立幼稚園就園奨励補助金	13,500千円
通園バス購入費補助金	3,000千円
高山社会事業協会の通園バス購入	
出産育児一時金	55,250千円
支給額の引き上げ 300千円 350千円(10月～)	

健康・福祉対策

高齢者福祉事業	194,380千円
自立者及び介護保険制度で不足が生ずる高齢者への追加サービス等	
短期入所付加サービス事業	
生きがい対応型デイサービス事業	
高齢者住宅改造助成事業	
在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付事業	
低所得者利用負担軽減対策事業(社会福祉法人により負担軽減対策の追加)	
介護保険料助成事業	
地域乗合バス利用費補助金(所得制限見直しによる対象者の拡大)	
外出支援事業	
寝具洗濯乾燥サービス事業	
地域支援事業	
介護予防事業	
高齢者配食サービス事業	
生活管理指導短期宿泊事業	
老人ホームヘルプ付加サービス事業(軽度生活支援事業)	
日常生活用具給付事業	
家族介護用品等支給事業	
徘徊高齢者検索事業	
成年後見制度利用支援事業	
緊急通報システム事業	
老人福祉施設整備事業	54,000千円
清見デイサービスセンター改修工事ほか	
障害者福祉事業(新規分)	1,660千円
障害者居宅生活支援相互利用事業	
身体障害者の介護保険法指定通所介護事業所利用	
身体障害者補助犬飼育費助成	
障害者福祉事業(拡大分)	399,260千円
障害者職親委託費	
委託料の単価改正 4,000円/月 5,000円/月	
障害児通園補助金	
市内 2,000円/月 3,000円/月	
市外 4,500円×1回/月 4,500円×4回(限度)/月	
重度等障がい者医療費助成事業等	
重度の精神障がい者の助成を1/2から全額に拡大	
総合福祉センター大規模改修	50,000千円
温泉保養施設利用費の助成	30,000千円
対象施設 18施設(20回分、半額助成)	
予防保健事業	207,011千円
基本健康診査の実施	
訪問指導、健康相談等の実施	

予防接種事業	69,144千円
集団接種、個別接種等	

2 「すみよさ」のあるまちをめざして

子どもの安全対策

防犯ブザーの配付	6,000千円
小学生全児童に防犯ブザーを配布	
通学路照明灯整備事業	6,200千円
「子ども110番カー」パトロール表示板の作成	1,500千円
公用車及び民間の事業用車両に「子ども110番カー」ステッカーを掲示	
メール配信事業	2,400千円
メールによる不審者等の情報提供	

防災対策

防災行政無線整備事業	800,000千円
周波数の統合とデジタル化による防災行政無線(同報系)の整備	継続事業
災害対策事業	59,142千円
総合防災訓練、防災備蓄物資・備品購入	
防災ヘリコプター借上	
避難誘導マニュアル等作成	
職員緊急召集システム	
橋りょう耐震補強事業	156,000千円
八千代橋、神田橋、初谷橋、荒田橋、江戸橋	
小中学校耐震補強事業	170,400千円
H17補正含む	
荘川小屋内運動場、清見中校舎の耐震補強工事(H17補正にて繰越明許)	
本郷小、東山中、丹生川中、清見中の各屋内運動場耐震補強設計	
水道配水施設耐震補強事業	41,000千円
上水道配水施設の耐震診断、緊急遮断弁設置工事	

建築物耐震診断助成	2,000千円
対象建築物の要件緩和による利用拡大 (非木造建築物を補助対象に追加等)	
建築物耐震補強工事助成	42,000千円
耐震診断で危険度が高いと診断された住宅等の耐震補強工事に対し助成 対象建築物の要件緩和による利用拡大 (非木造建築物を補助対象に追加) 補助限度額 木造住宅 600千円 840千円	
消防施設整備事業	110,563千円
消防団車両更新 5台 消防団車庫整備 (久々野) 耐震性防火水槽設置 4基 (宮地家住宅、荘川支所ほか)	
除雪対策事業	357,520千円
道路 歩道除雪	
災害復旧事業	63,800千円
豪雨による被災箇所の復旧工事 (別途、H17繰越分 187,960千円)	

道路・交通対策

駅周辺土地区画整理事業	1,468,086千円
JRアンダーパス工事、補償等	
街路整備事業	286,526千円
街路昭和中山線	
道路新設改良事業	1,310,203千円
旅行村線 石浦越後線 八日町下林線 石浦門前線 若達花岡線 名田神明線 丹生川上宝線 岩井谷旗鉾線 広瀬度瀬線 ほか	
道路橋りょう維持修繕事業	394,600千円
道路修繕、側溝修繕等 道路融雪消雪設備設置工事 (合同庁舎 1号線) 流雪溝設置工事 (名田末広 2号線)	

交通安全施設整備事業	31,000千円
防護柵、道路反射鏡、区画線、交差点照明等	
バス運行事業	106,585千円
のらマイカー 自主運行バス事業(丹生川、清見、上宝) 地域福祉バスの運行拡充 路線バス運行維持費補助金	

生活環境対策

緑の基金積立	200,000千円
緑地保全事業	32,300千円
市街地を囲む里山、緑地の保全契約者に対し助成 災害防止、水源涵養のための森林機能強化、間伐・枝打ち	
市街地緑化整備事業	8,500千円
公共施設、道路での高木植栽(市道下林本線等)	
市営住宅建設事業	201,060千円
飛驒川団地(久々野) 桜野ハイツ(国府)	
公園整備事業	69,960千円
合併記念公園設計ほか	
上野配水池改修事業	22,000千円
上野1号・2号配水池改修工事	
下水道管きょ建設事業	1,205,087千円
汚水管きょ布設(公共下水道整備 面積A=31.1ha 延長L=7,155m) 汚水管きょ布設(特定環境保全公共下水道事業 面積A11.4ha 延長L=5,705m)	
下水道処理施設建設・改造事業	458,848千円
宮川終末処理場の処理水再利用設備及びガスタンクの更新等 旗鉾地区農業集落排水処理場建設 渚地区小規模集合排水処理場建設	
浄化槽設置助成	72,000千円
集合処理計画区域外の設置に対する助成(市単独上乘せ補助)	
し尿処理施設管理事業費	245,932千円
環境センター、久々野衛生センターの維持管理	

環境行政推進事業	65,066千円
アスベスト除去対策資金利子補給金 環境基本計画、アジェンダ21計画推進、地球温暖化対策推進	
ごみ収集事業	239,900千円
可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみのステーション収集 ごみ収集委託地域の拡大	
ごみ資源化推進事業	104,450千円
拠点集積所による資源回収、団体奨励金等	
容器包装廃棄物等再資源化事業	70,680千円
プラスチック製、紙製容器廃棄物、発泡スチロールの再資源化量の増加に対応	

情報化対策

IT講習推進事業	9,640千円
IT講習会(初級・中級者講習)の開催(26講座 受講予定者700人) ITサポート事業(パソコン初心者のサポート)高山、国府の2か所で開催	
情報化推進事業	35,788千円
インターネット情報画面作成 有線放送事業	
電子市役所推進事業	341,680千円
総合行政事務電算委託 電子入札制度	

3 「にぎわい」のあるまちをめざして

産業振興対策(地域経済の活性化)

国際観光都市の推進	17,820千円
海外誘客キャンペーン(台北、上海、香港、大連) 外国語パンフレットの作成 配布 飛騨高山観光案内DVD製作(5か国語版)	
飛騨高山観光客誘致推進事業	28,800千円
年間を通じた誘客イベント、キャンペーン等 市制施行70周年記念イベント(秋の高山祭屋台特別曳き揃えほか)	
コンベンション開催支援事業	10,000千円

	国際会議、コンベンション等の開催に対し助成	
首都圏等情報発信推進事業		25,700千円
	飛騨高山東京事務所による首都圏誘客促進、情報発信等	
飛騨高山クア・アルプ運営費助成		29,000千円
観光施設管理運営		427,455千円
	飛騨民俗村旧道上家屋根葺き替え工事、温泉施設、キャンプ場等の管理運営	
スキー場管理運営		419,842千円
	飛騨高山スキー場、モンデウス、アルコピアの管理運営	
豪雪災害対策事業		72,000千円
	パイプハウスの復旧に対する助成 果樹の病害虫防除及び改植に対する助成	
産地競争力強化事業		1,800千円
	高精度灌水直播機導入に対する助成	
クリーン農業推進事業		2,190千円
	環境保全型農業の推進	
中山間地域等直接支払事業		134,070千円
	急傾斜地 A= 532.0ha 緩傾斜地 A= 556.3ha	
棚田再生保存推進事業		590千円
	水田機能復元、棚田保存維持管理への助成	
水田営農推進対策事業		9,400千円
	新生産団地形成活動助成等	
農作物獣害防止対策事業		6,600千円
	電気柵等の獣害防止柵設置に対する助成	
有害鳥獣捕獲事業		16,600千円
	被害が増加しているイノシシ等の捕獲	
団体営土地改良事業		79,270千円
	丹生川、国府地区の用水路、農道整備	
県営土地改良事業		113,789千円
	広域営農用地農道整備事業 高山南部地区農道整備事業	

中山間地域総合整備事業(南大野地区) 中山間地域総合整備事業(清見地区) 中山間ふれあい支援農道整備事業(上宝地区) ほか 宮川地区防災ダム事業	
農業用施設維持管理事業	35,700千円
緑の保全事業補助金	40,000千円
間伐、枝打ちなど森林機能強化に対する助成	
森林整備地域活動支援事業	158,390千円
森林の現況調査、地域における活動支援 15,606ha 15,800ha	
林業・木材産業構造改革事業補助金	262,534千円
木材製品流通センター施設整備に対する助成	
林道開設・改良事業	214,160千円
駄吉線 ふるさと林道阿多粕・西洞線 八日町線 ほか	
新飛騨食肉センター運営費助成	44,421千円
BSE対策(頭部焼却費の一部助成) 経営安定化のための助成	
岐阜型放牧普及推進モデル事業	3,760千円
牧場整備及び家畜導入に対する補助	
道の駅管理事業	59,865千円
商店街機能強化事業	21,900千円
空き店舗対策の継続助成(小規模出展者集合タイプpodなど) 木製ベンチ設置助成 商店街駐車場利用促進 飛騨高山サマーフェスティバル助成 商店街電灯料助成	
中心市街地活性化事業	12,100千円
空き店舗対策助成(対象業種の拡大) シースルーシャッター等設置助成 まちなか活性化イベント助成	

地場産業活性化奨励事業への助成	12,150千円
飛騨 高山暮らしと家具の祭典 飛騨のクラフト展 ほか	
伝統的工芸品産業振興事業	1,680千円
後継者の育成支援	
企業誘致対策事業	2,700千円
企業誘致にかかる適地調査、基本方針の策定等	
ベンチャー企業等創出事業への助成	10,000千円
産学官連携等促進事業	2,000千円
産学官連携による研究、開発に対する助成	
若者定住促進事業への助成	32,000千円
35歳未満のUIターン就職者に対する家賃助成 限度額 15,000円/月	
学卒者等支援事業	1,090千円
新卒高校生向け「就職セミナー」の開催 都市圏就職ガイダンスの開催	
融資対策事業	1,211,696千円
(預託金、保証料補給金、利子補給金)	
中小企業融資(小口融資)	842,540千円
中小企業経営安定特別資金	20,700千円
特定商業集積整備地区店舗改装等資金	11,000千円
開業資金	22,700千円
農業近代化資金利子補給	1,605千円
新規就農者支援資金利子補給	133千円
農業経営基盤強化資金利子補給	1,605千円
勤労者生活安定資金	120,000千円
離職者生活安定資金	2,500千円
水洗便所等改造資金	180,000千円
災害復旧支援特別融資利子補給等	8,713千円
豪雪災害復旧支援融資保証料補給金	200千円
勤労者住宅資金融資事業	260,000千円

4 「ゆたかさ」のあるまちをめざして

教育文化対策

外国青年 (英語指導助手) 招致事業	52,670千円
英語指導助手 11人	
教育研究所運営事業 (教育改革等への対応)	17,520千円
教育研修センター、であい塾、ソフトウェアライブラリーセンター	
心の教育推進事業	28,110千円
保健相談員 小学校 20人、中学校 11人	
小学校低学年学級担任補助員加配事業	13,120千円
低学年の児童数の多い学級に対して補助員を配置	
小・中学校パソコン教育推進事業	69,430千円
校内 LAN用パソコン及び周辺機器整備	
特色ある学校教育活動推進事業 (小・中学校)	11,400千円
活動を推進するための提案制度の導入と助成額拡大	
小中学校改築等事業	1,375,100千円
中山中学校校舎等改築	H17補正含む
北小学校校舎エゴ改修	
西小学校屋内運動場等設計 (総和保育園との合築)	
丹生川小学校 統合にかかる改修	
朝日中学校 統合にかかる改修	
久々野中学校校舎等改築 (H17補正にて繰越明許)	
スクールバス購入	15,000千円
市民文化会館整備事業	40,350千円
空調設備改修ほか	
図書館運営事業	151,930千円
図書館運営を指定管理者に委託、図書整備 15,000冊	
郷土近代文学の調査研究等	
文化振興事業	28,870千円
第5回飛騨高山現代木版画ピエンナーレ	
文化のまちづくり事業 (木版画ワークショップほか)	
芸術鑑賞事業	
第6回飛騨高山 YANSA21フェスティバル	
ロボットコンテスト「ロボフォースG」ほか	
文化財保護事業	115,669千円

下二之町大新町伝建地区の無電柱化に向けた調査、設計
 伝統的建造物群保存地区修理修景
 高山祭屋台等保存修理
 国宝 国指定重要文化財の防災設備保守点検補助 ほか

体育施設改修整備事業 28,700千円

中山公園陸上競技場電気計時装置設置ほか

市民活動支援事業 2,200千円

市民活動支援助成など

市民海外派遣事業 15,200千円

英語スピーチコンテスト及び公募による中高生、一般市民の海外派遣

荘川支所建設事業 685,000千円

生涯学習、文化交流機能等を有した庁舎として整備

5 個性あるまちをめざして

地域振興対策

地域振興特別事業 667,463千円

事業費ベース

各地域の特性保持及び地域振興のための事業

(丹生川)飛騨にゅうかわ宿灘まつり ほか

(清見)インタープリターアカデミー ほか

(荘川)飛騨荘川そばまつり ほか

(一之宮)臥龍桜日本画大賞展 ほか

(久々野)ひだ桃源郷収穫劇場 ほか

(朝日)氷点下の森氷祭り・クリスタルライブNあさひ ほか

(高根)日本一かがり火まつり ほか

(国府)荒城農業小学校運営事業 ほか

(上宝)奥飛騨温泉郷イベント ほか

地域振興事業補助金の創設

地域住民が主体的、自主的に取り組む事業に対する助成

6 行政改革の推進

行財政運営

市制施行70周年記念事業

20,490千円

記念式典、記念講演、記念誌発行

別途、市制施行70周年記念イベント(秋の高山祭屋台特別曳き揃えほか)を予定

行政改革の推進

第4次高山市行政改革大綱にもとづき行政改革を推進

人件費の削減

・職員定数の見直し

・給与制度の見直し

・民間への委託等の推進

指定管理者制度の導入 179施設

公共工事等コストの縮減

その他の行政改革

・事務事業の見直し(事務事業評価)

・情報公開推進

・職員研修・人事交流の充実

健全財政の堅持

高山市中期財政計画に基づく計画的財政運営

行政評価システム、バランスシート、行政コスト計算書等の活用